



2026年6月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社 インサイト

上場取引所 札

コード番号 2172 URL <https://www.ppi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 浅井 一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 山田 哲夫

TEL 011- 501 - 0015

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	613	11.8	46	—	47	—	31	37.1
2025年6月期第1四半期	549	△19.0	△14	—	△12	—	22	△50.8

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 32百万円 (37.7%) 2025年6月期第1四半期 23百万円 (△50.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	19.64	—
2025年6月期第1四半期	14.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期第1四半期	1,418	805	55.5	490.45
2025年6月期	1,293	791	59.9	482.81

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 787百万円 2025年6月期 774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年6月期	—				
2026年6月期 (予想)		0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年6月期期末配当金の内訳 普通配当8円40銭、特別配当3円60銭

3. 2026年 6月期の連結業績予想（2025年 7月 1日～2026年 6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,310	△6.1	72	2.1	71	△1.1	44	△35.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期1Q	1,605,000 株	2025年6月期	1,605,000 株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	— 株	2025年6月期	— 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期1Q	1,605,000 株	2025年6月期1Q	1,605,000 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年7月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、賃金上昇や政府による物価高対策を背景に、底堅い回復基調で推移しました。2025年春闘の賃上げ率が前年を上回り、人手不足への対応や物価高への実質所得維持策として、持続的な賃金上昇が景気の下支えとなっております。一方で、物価上昇の継続によるインフレ基調の定着により個人消費の回復は力強さを欠いており、将来への不安感が消費マインドの改善を抑制する一因となっております。加えて、米国や中国など主要国の通商政策動向、為替相場の変動などが、今後の景気を左右するリスク要因として注視されております。

北海道経済においては、実質経済成長率がプラス基調で推移し持ち直し傾向が続いております。次世代半導体工場の稼働準備や国内最大級データセンター建設などを背景に、設備投資も底堅い動きを見せております。また、インバウンド需要が回復しており、他にも札幌大通公園にて開催の「さっぽろオータムフェスト2025」では過去2番目の来場者数を見込むなど、観光業・飲食業を中心に地域経済活動が活発化しました。賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善が個人消費を下支えしておりますが、物価の高止まりにより実質賃金の伸びは鈍く、消費者マインドの回復は依然として力強さを欠いております。

当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界におきましては、各企業のプロモーション活動によりイベントや広告の需要も高まる傾向となっております。また、経済全般のデジタル化の流れを背景に各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への加速化が進み、マスメディア4媒体や折込みなどの紙媒体との比較において、インターネット広告分野の拡大傾向が続いております。

このような環境のもと、当社グループは広告・マーケティング事業において、主に民間企業に対して、インターネットを媒体とするデジタルマーケティングやマスメディア4媒体等の総合的な提案を行ない、受注活動を推進しておりますが、これらの分野の売上高につきましては、好調であった前年同期には至りませんでした。一方で、ふるさと納税関連の観光コンサルティング分野においては、各地域の特色ある農産品などの返礼品開発を推進したことに加え、ふるさと納税制度改正前の一時的な寄付額増加等により、当社の売上高も前年同期比で伸長しました。

以上により、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、売上高が613,952千円（前年同期比 11.8%増）、売上総利益が194,542千円（同 43.8%増）となりました。また、営業利益は46,090千円（前年同期は14,615千円の営業損失）、経常利益は47,264千円（前年同期は12,330千円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、31,526千円（同 37.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

1) 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業セグメント分野である広告業界においては、企業のプロモーション活発化により、多くの広告媒体等の需要が高まる傾向となっております。当社におきましては、2024年7月に開設した東京オフィスにより、首都圏における新たなクライアントの獲得に努め、デジタルマーケティングやマスメディア4媒体の総合的な提案により受注活動を推進しております。また、北海道内におきましても、引き続き当社の強みであるデザイン力とマーケティング調査に基づいた企画提案力を生かした営業強化に取り組んでおりますが、これらの分野の売上高につきましては、好調であった前年同期には至りませんでした。一方で、ふるさと納税関連の観光コンサルティング分野においては、各地域の特色ある農産品などの返礼品開発を推進したことに加え、ふるさと納税制度改正前の一時的な寄付額増加等により、当社の売上高も前年同期比で伸長しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は603,879千円（前年同期比 11.5%増）となり、セグメント利益は87,790千円（前年同期比 227.3%増）となりました。

＜参考・当社グループにおける品目別の売上高＞

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
新聞折込チラシの売上高	21,349千円	39.7%減
マスメディア4媒体の売上高	126,861千円	9.2%減
販促物の売上高	133,726千円	22.1%減
観光コンサルの売上高	244,829千円	124.4%増
インターネットの売上高	51,660千円	22.4%減
その他の売上高	25,450千円	34.3%増
セグメント売上高合計	603,879千円	11.5%増

（注）商品品目別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入し収益化するものであります。不良債権の流動化マーケットにおいては、2024年度は、前年度比で企業倒産件数の増加に対し倒産による負債総額は減少する動きが見られました。2024年12月期において金融機関等から市場に流出した金融債権の取扱総額は年間11.3兆円となり、前期比で約1.0兆円(8.4%)減少した一方、取扱債権数は前年より5.7%増加し、年間1,354万件となっております。(出所：2025年3月報道発表資料 法務省債権回収会社(サービサー)の業務状況について)

また、2025年度上半期(4～9月)の全国企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は5,172件(前年同期比1.5%増)となり、負債総額は6,927億7,200万円(同49.6%減)となりました。件数は4年連続で増加し、2013年度同期(5,505件)以来の高水準となっております。この傾向から、不良債権処理市場は今後も一定の規模を維持し推移するものと見込まれます。(出所：2025年10月 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」)

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体(グループ債権)の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。経年に伴い回収可能債権額が減少傾向にありますが、当第1四半期連結累計期間は、債権回収が進み前年同期と比較して増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,073千円(前年同期比 32.4%増)となり、セグメント利益は3,708千円(前年同期比 119.2%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度と比較して132,163千円増加し1,274,280千円となりました。その主な内訳は、売掛金が226,728千円及び制作支出金が64,031千円各々増加し、現金及び預金が102,589千円、営業貸付金が57,943千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度と比較して6,354千円減少し144,676千円となりました。その主な内訳は、減価償却等により有形固定資産が2,106千円、長期貸付金の回収等により投資その他の資産が4,086千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度と比較して112,447千円増加し613,758千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が168,708千円増加し、電子記録債務が22,977千円及び未払法人税等が24,465千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比較して13,362千円増加し805,198千円となりました。その主な内訳は、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上31,526千円及び配当による剰余金の減少19,260千円があったことにより利益剰余金が12,266千円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は55.5%(前連結会計年度末 59.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表いたしました「2025年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しに関しましては、広告・マーケティング事業セグメントにおける今後の業績動向も慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,024	489,435
売掛金	274,692	501,420
営業貸付金	223,890	165,946
制作支出金	24,227	88,259
その他	27,381	29,518
貸倒引当金	△100	△300
流動資産合計	1,142,117	1,274,280
固定資産		
有形固定資産	46,209	44,102
無形固定資産	2,079	1,919
投資その他の資産		
投資有価証券	5,319	5,319
長期貸付金	58,060	55,240
繰延税金資産	10,285	8,617
その他	31,325	31,727
貸倒引当金	△2,249	△2,249
投資その他の資産合計	102,741	98,654
固定資産合計	151,030	144,676
資産合計	1,293,147	1,418,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,420	329,128
電子記録債務	42,101	19,123
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	39,805	15,339
その他	106,334	102,088
流動負債合計	448,662	565,680
固定負債		
繰延税金負債	45	—
その他	52,602	48,077
固定負債合計	52,648	48,077
負債合計	501,311	613,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	48,041	48,041
利益剰余金	587,615	599,882
株主資本合計	774,911	787,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
非支配株主持分	16,927	18,022
純資産合計	791,836	805,198
負債純資産合計	1,293,147	1,418,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	549,001	613,952
売上原価	413,717	419,410
売上総利益	135,284	194,542
販売費及び一般管理費	149,900	148,451
営業利益又は営業損失(△)	△14,615	46,090
営業外収益		
受取利息	303	546
受取配当金	136	141
助成金収入	570	—
受取賃貸料	457	457
その他	930	195
営業外収益合計	2,396	1,340
営業外費用		
支払利息	54	43
固定資産除却損	34	—
その他	23	123
営業外費用合計	111	166
経常利益又は経常損失(△)	△12,330	47,264
特別利益		
受取補償金	49,145	—
特別利益合計	49,145	—
税金等調整前四半期純利益	36,814	47,264
法人税、住民税及び事業税	9,788	12,974
法人税等調整額	3,341	1,668
法人税等合計	13,130	14,642
四半期純利益	23,684	32,622
非支配株主に帰属する四半期純利益	691	1,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,992	31,526

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	23,684	32,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	23,684	32,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,992	31,526
非支配株主に係る四半期包括利益	691	1,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
新聞折込チラシ	35,376	—	35,376
マスメディア4媒体	139,682	—	139,682
販促物	171,685	—	171,685
観光コンサル	109,127	—	109,127
インターネット	66,574	—	66,574
債権投資事業	—	7,606	7,606
その他	18,949	—	18,949
計	541,395	7,606	549,001
顧客との契約から生じる収益	541,395	—	541,395
その他の収益	—	7,606	7,606
外部顧客への売上高	541,395	7,606	549,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	541,395	7,606	549,001
セグメント利益	26,820	1,692	28,512

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,512
セグメント間取引消去	105
全社費用(注)	△43,233
四半期連結損益計算書の営業損失	△14,615

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
新聞折込チラシ	21,349	—	21,349
マスメディア4媒体	126,861	—	126,861
販促物	133,726	—	133,726
観光コンサル	244,829	—	244,829
インターネット	51,660	—	51,660
債権投資事業	—	10,073	10,073
その他	25,450	—	25,450
計	603,879	10,073	613,952
顧客との契約から生じる収益	603,879	—	603,879
その他の収益	—	10,073	10,073
外部顧客への売上高	603,879	10,073	613,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	603,879	10,073	613,952
セグメント利益	87,790	3,708	91,498

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	91,498
セグメント間取引消去	105
全社費用(注)	△45,512
四半期連結損益計算書の営業利益	46,090

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	3,391千円	2,380千円